

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	山梨県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)						
					財政健全化等	×	歳入総額	平成30年度(千円)			平成29年度(千円)	実質収支比率			平成29年度(千円・%)					
市町村名	南アルプス市		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	34,156,283	33,532,359	実質収支比率	8.3	8.0								
					首都	×	歳入歳出差引	1,662,694	1,608,350	経常収支比率	89.3	88.4								
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	64,513	108,814	(※1)	(94.5)	(93.5)								
					中部	×	実質収支	1,598,181	1,499,536	標準財政規模	19,238,822	18,753,835								
人口	27年国調(人)	70,828	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	98,645	225,475	公債費負担比率	20.2	19.1								
	22年国調(人)	72,635			山振	○	積立金	2,369	1,875	健全化判断比率	-	-								
	増減率(%)	-2.5			低開発	○	繰上償還金	932,220	747,400	実質赤字比率	-	-								
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	71,858	第1次	27年国調	3,527	22年国調	3,702	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-							
	うち日本人(人)	70,877		10.0	10.4	指数表選定	○	実質単年度収支	1,033,234	974,750	実質公債費比率	4.4	4.7							
	30.01.01(人)	72,105	第2次	11,429	12,228	基準財政収入額	8,218,246	8,011,549	資金不足比率(※4)	-	-									
	うち日本人(人)	71,155		32.2	34.3	基準財政需要額	15,596,448	15,081,312	標準税収入額等	10,428,301	10,156,788									
	増減率(%)	-0.3	第3次	20,484	19,745	経常経費充当一般財源等	17,229,582	16,897,087	歳入一般財源等	22,621,662	22,055,845									
	うち日本人(%)	-0.4		57.8	55.3	地方債現在高	31,898,150	29,691,444	うち公的資金	11,295,881	11,323,200									
	面積(km <sup>2</sup> )	264.14				うち消防職員	89	281,685	3,165	債務負担行為額(支出予定額)	1,909,240	1,879,636	収益事業収入	-	-					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	268				うち技能労務職員	8	19,736	2,467	土地開発基金現在高	1,635,138	1,635,060	財政調整基金	4,070,360	4,067,991						
世帯数(世帯)	25,135				教育公務員	3	12,552	4,184	積立金現在高	2,767,523	2,623,448	減債基金	8,641,583	8,687,602						
職員状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	31,898,150	29,691,444	土地開発基金現在高	1,635,138	1,635,060						
	市区町村長	1	5,600	一般職員	540	1,698,300	3,145	うち公的資金	11,295,881	11,323,200	債務負担行為額(支出予定額)	1,909,240	1,879,636	収益事業収入	-	-				
	副市区町村長	1	4,480	うち消防職員	89	281,685	3,165	うち技能労務職員	8	19,736	2,467	教育公務員	3	12,552	4,184	臨時職員	-	-		
	教育長	1	4,046	うち技能労務職員	8	19,736	2,467	教育公務員	3	12,552	4,184	臨時職員	-	-	合計	543	1,710,852	3,151	ラスパイレズ指数	98.8
	議会議長	1	4,000	議会副議長	1	3,600	議会議員	20	3,500	ラスパイレズ指数	98.8	積立金現在高	2,767,523	2,623,448	減債基金	8,641,583	8,687,602	その他特定目的基金	-	-
	議会副議長	1	3,600	議会議員	20	3,500	ラスパイレズ指数	98.8	積立金現在高	2,767,523	2,623,448	減債基金	8,641,583	8,687,602	その他特定目的基金	-	-			
	議会議員	20	3,500	ラスパイレズ指数	98.8	積立金現在高	2,767,523	2,623,448	減債基金	8,641,583	8,687,602	その他特定目的基金	-	-						
一般会計等の一覧																				
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						
		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 下水道事業特別会計		(14) 三郡衛生組合(一般会計)		(24) 白根ケーブルネットワーク										
		(3) 後期高齢者医療特別会計		(7) 自動車運送事業会計		(9) 芦安農業集落排水事業特別会計		(15) 三郡衛生組合(し原処理事業特別会計)		(25) 桃源文化振興協会										
		(4) 介護保険特別会計				(10) 温泉給湯事業特別会計		(16) 三郡衛生組合(火葬事業特別会計)		(26) 南アルプス市体育協会										
		(5) 居宅介護予防支援事業特別会計				(11) 山梨県北岳山荘管理事業特別会計		(17) 中巨摩地区広域事務組合(一般会計)		(27) 南アルプスプロデュース										
						(12) 芦安簡易水道事業特別会計		(18) 中巨摩地区広域事務組合(ごみ処理事業特別会計)		(28) 南アルプス市農業振興公社										
						(13) 土地取得造成事業特別会計		(19) 中巨摩地区広域事務組合(地区公園事業特別会計)												
								(20) 中巨摩地区広域事務組合(老人福祉事業特別会計)												
								(21) 中巨摩地区広域事務組合(勤労青年センター事業特別会計)												
								(22) 中巨摩地区広域事務組合(し原処理事業特別会計)												
								(23) 山梨県市町村総合事務組合(一般会計)												

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	8,627,154	25.3	8,627,154	47.3	普通税	8,617,765	99.9	25,535
地方譲与税	260,539	0.8	260,539	1.4	法定普通税	8,617,765	99.9	25,535
利子割交付金	14,230	0.0	14,230	0.1	市町村民税	3,945,046	45.7	25,535
配当割交付金	29,958	0.1	29,958	0.2	個人均等割	129,282	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	25,183	0.1	25,183	0.1	所得割	3,309,060	38.4	-
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	170,522	2.0	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	336,182	3.9	25,535
地方消費税交付金	1,320,913	3.9	1,320,913	7.2	固定資産税	3,925,069	45.5	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,896,856	45.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	273,274	3.2	-
自動車取得税交付金	84,102	0.2	84,102	0.5	市町村たばこ税	474,376	5.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	59,778	0.2	59,778	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	8,566,062	25.1	7,738,587	42.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	7,738,587	22.7	7,738,587	42.4	目的税	9,389	0.1	-
特別交付税	827,475	2.4	-	-	法定目的税	9,389	0.1	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	9,389	0.1	-
(一般財源計)	18,987,919	55.6	18,160,444	99.6	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	7,864	0.0	7,864	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	492,856	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	356,455	1.0	13,529	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	50,686	0.1	174	0.0	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	2,979,972	8.7	-	-	合計	8,627,154	100.0	25,535
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,745,073	5.1	-	-				
財産収入	49,699	0.1	6,883	0.0				
寄附金	796,986	2.3	-	-				
繰入金	173,963	0.5	-	-				
繰越金	1,608,350	4.7	-	-				
諸収入	291,126	0.9	42,646	0.2				
地方債	6,615,334	19.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,071,934	3.1	-	-				
歳入合計	34,156,283	100.0	18,231,540	100.0				

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	98.8	95.2	98.6	94.6
(%)	年・計	99.0	96.9	98.9	96.6
		98.5	93.0	98.2	92.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,455,476	実質収支	187,017
下水道	1,148,979	再差引収支	169,238
上水道	86,921	加入世帯数(世帯)	9,538
簡易水道	51,854	被保険者数(人)	16,068
工業用水道	-	被保険者	104
国民健康保険	555,743	1人当り	保険税(料)収入額
その他	1,611,979		国庫支出金
			保険給付費
			304

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	212,077	0.7	-	212,077	
総務費	4,367,111	13.4	1,181,828	3,006,150	
民生費	10,198,508	31.4	577,991	5,344,158	
衛生費	2,183,846	6.7	208,324	1,842,149	
労働費	18,055	0.1	-	17,155	
農林水産業費	926,260	2.9	459,150	462,738	
商工費	712,735	2.2	325,555	379,527	
土木費	2,850,705	8.8	1,117,541	1,761,313	
消防費	1,147,661	3.5	233,584	914,946	
教育費	5,296,221	16.3	2,638,774	2,444,605	
災害復旧費	7,126	0.0	-	3,517	
公債費	4,573,284	14.1	-	4,570,633	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	32,493,589	100.0	6,742,747	20,958,968	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,539,189	44.7	10,686,981	9,727,245	50.4
人件費	4,524,970	13.9	4,161,330	4,146,433	21.5
うち職員給	3,231,130	9.9	2,895,156	-	-
扶助費	5,440,940	16.7	1,955,023	1,942,404	10.1
公債費	4,573,279	14.1	4,570,628	3,638,408	18.8
元利償還金	4,573,083	14.1	4,570,432	3,638,212	18.8
内訳	4,408,628	13.6	4,406,140	3,473,920	18.0
うち元金	164,455	0.5	164,292	164,292	0.9
うち利子	196	0.0	196	196	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	11,204,527	34.5	9,437,269	7,502,337	38.9
物件費	5,345,270	16.5	4,389,239	3,685,088	19.1
維持補修費	224,936	0.7	201,238	200,820	1.0
補助費等	2,022,634	6.2	1,759,811	1,371,449	7.1
うち一部事務組合負担金	711,643	2.2	707,052	675,903	3.5
繰出金	3,368,555	10.4	2,943,525	2,244,735	11.6
積立金	208,218	0.6	143,119	-	-
投資・出資金・貸付金	34,914	0.1	337	245	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,749,873	20.8	834,718	-	-
うち人件費	110,024	0.3	110,024	-	-
普通建設事業費	6,742,747	20.8	831,201	-	-
うち補助	573,191	1.8	30,089	-	-
うち単独	6,030,024	18.6	793,851	-	-
災害復旧事業費	7,126	0.0	3,517	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	32,493,589	100.0	20,958,968	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

山梨県南アルプス市

人口	71,858人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	70,877人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	264.14km <sup>2</sup>		実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	34,156,283千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	32,493,589千円		市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-1	
実質収支	1,598,181千円		(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1	
標準財政規模	19,238,822千円				
地方債現在高	31,898,150千円				

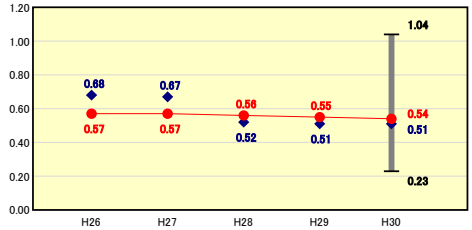


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

財政力指数 [0.54]

類似団体内順位 26/89 全国平均 0.51 山梨県平均 0.56

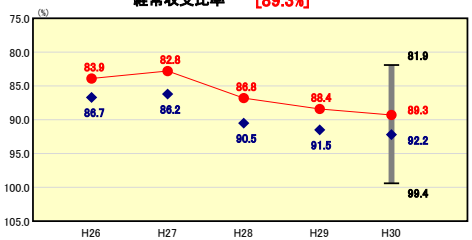


**財政力指数の分析欄**  
 一本算定による基準財政需要額は、その他の土木費、小学校費、農業行政費等が減少したものの、下水道費、社会福祉費、公債費等の増加により前年度比で515,136千円(3.4%)増加した。  
 基準財政収入額は、固定資産税は減少したものの、市民税は増加し、市税全般では増加、地方消費税交付金等も増加したため、前年度比で206,697千円(2.6%)増加した。  
 需要・収入ともに対前年度で増であるが需要の増が収入の上回ったため、財政力指数は、単年度で0.004ポイントの減となり、3ヵ年平均(H28~H30)も前年度(H27~H29)を0.1ポイント下回り0.54となった。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.3%]

類似団体内順位 13/89 全国平均 83.0 山梨県平均 87.2

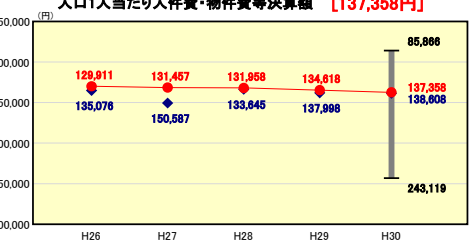


**経常収支比率の分析欄**  
 経常経費充当一般財源は、人件費、繰出金が減少した一方、物件費、扶助費、補助費、公債費において増加し、前年度比で332,495千円(2%)増加した。  
 また、経常一般財源は、地方税は減少したが、地方消費税交付金、地方交付税が増加したため、前年度比で165,758千円(0.9%)の増となった。  
 臨時財政対策債発行額においては、17,011千円(1.6%)の増額となり、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた財源は前年度比で182,769千円(1%)の増となるが、経常収支比率は0.9ポイント増加した。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [137,358円]

類似団体内順位 38/89 全国平均 132,793 山梨県平均 134,890

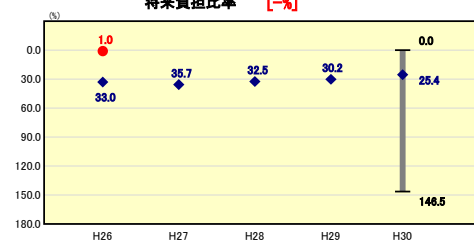


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 平成29年度の決算値と比較すると2,740円の増加となった。  
 これは、人件費については、人事院勧告により前年度比で増加し、伊奈ヶ湖周辺施設管理運営事業やふるさと納税事業、ヘルスピア白根解体事業などにより物件費も前年度比で増加し、人口が前年比で131人の減となったためである。  
 類似団体と比較すると1,250円下回っている数値であるが、今後も定員適正化計画に基づく職員定数の削減や、内部経費の抑制に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/89 全国平均 28.9 山梨県平均 31.4

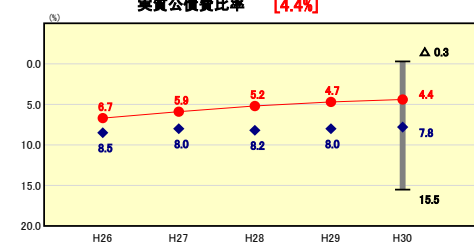


**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は、前年度比で0.6ポイント増加したが、前年度と同様マイナス数値となり、類似団体との比較では大幅に下回った数値となった。  
 一般会計の市債現在高は、公共施設再配置計画に基づく施設改修に充てる新発債の発行が増加したため、前年度比で増加となったが、将来負担を軽減する財源である充当可能基金の増加や新発債の大部分が交付税算入率の高い合併特例債であるためである。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.4%]

類似団体内順位 12/89 全国平均 6.1 山梨県平均 8.2

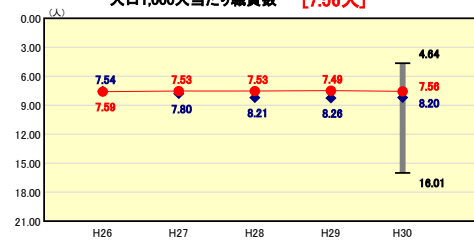


**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率は、前年度比で0.3ポイント減少し、近年減少傾向にある。これまでの繰上償還の効果と既償の償還を進めていることが主な要因である。類似団体と比較し3.4ポイント低い状況であることから、引き続き低利な借入れによる公債費利率の軽減を図り、比率の改善に努める。

#### 定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.56人]

類似団体内順位 28/89 全国平均 7.95 山梨県平均 7.71

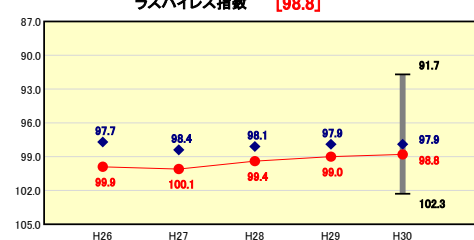


**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 人口千人当たりの職員数は、県平均とほぼ同水準にある。  
 本市では、平成15年の合併以降、定員適正化計画に基づき、簡潔で効率的な行政運営の推進の観点から、組織・機構の見直し、事務事業の見直しを行うとともに、退職者に対する新規採用者の抑制、早期退職勧奨制度の活用等により職員数の計画的な削減を図っている。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.8]

類似団体内順位 40/89 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 ラスパイレス指数は、全国市平均を上回り、類似団体内でも高い数値となっている。  
 これは、国家公務員と比較し、高年の昇給者の割合が高いことが主な要因である。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

山梨県南アルプス市

## 経常収支比率の分析

人口	71,858	人(H31.1.1現在)	-	%
うち日本人	70,877	人(H31.1.1現在)	-	%
面積	264.14	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	34,156,283	千円	4.4	%
歳出総額	32,493,589	千円	-	%
実収支	1,598,181	千円	-	%
標準財政規模	19,238,822	千円	-	%
地方債現在高	31,898,150	千円	-	%

実収赤字比率	-	%
連結実収赤字比率	-	%
実収公債費比率	4.4	%
将来負担比率	-	%

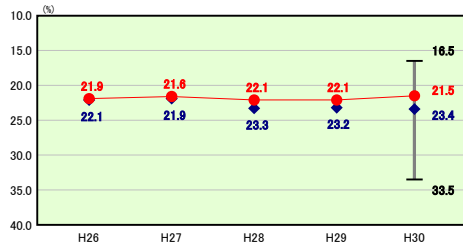
市町村類型	H26 II-O	H27 II-O	H28 II-1
(年度毎)	H29 II-1	H30 II-1	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

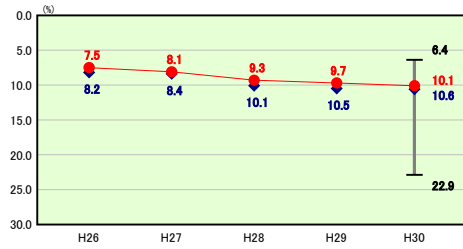
類似団体内順位 20/69 全国平均 25.6 山梨県平均 21.1



**人件費の分析欄**  
 分子となる経常経費充当一般財源は、職員数の削減により、前年度と比較し70,900千円減少し、分母となる経常一般財源は、地方消費税交付金、地方交付税が増加し、併せて臨時財政対策債も増加した結果、人件費に係る経常収支比率は、0.6ポイントの減少となった。

### 扶助費

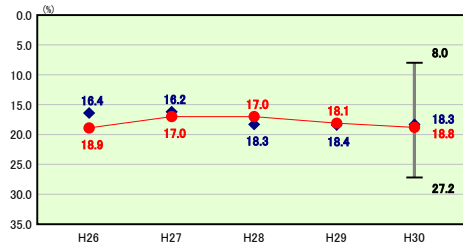
類似団体内順位 29/69 全国平均 12.6 山梨県平均 9.0



**扶助費の分析欄**  
 分子となる経常経費充当一般財源は、介護給付・訓練等給付事業、施設型給付事業等の影響により82,272千円増加し、分母となる経常一般財源は、地方消費税交付金、地方交付税が増加し、併せて臨時財政対策債も増加した結果、扶助費に係る経常収支比率は、0.4ポイントの増加となった。

### 公債費

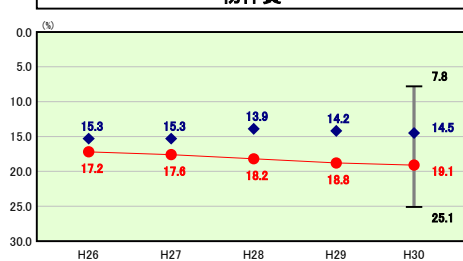
類似団体内順位 44/69 全国平均 16.6 山梨県平均 16.3



**公債費の分析欄**  
 分子となる経常経費充当一般財源は、定時の市債償還金が合併特例債による平成30年度を目標とした公共施設再配置計画に基づく施設改修に充てる新発債の発行が増加しているため増加（前年度比5.1%）し、分母となる経常一般財源は、地方消費税交付金、地方交付税が増加し、併せて臨時財政対策債も増加した結果、公債費に係る経常収支比率は、0.7ポイントの増加となった。

### 物件費

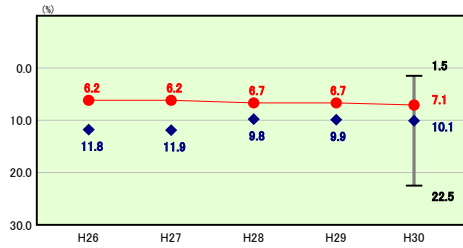
類似団体内順位 66/69 全国平均 14.7 山梨県平均 13.7



**物件費の分析欄**  
 分子となる経常経費充当一般財源は、伊奈ヶ湖周辺施設管理運営事業等の影響により増加（前年度比2.4%）し、分母となる経常一般財源は、地方消費税交付金、地方交付税が増加し、併せて臨時財政対策債も増加した結果、物件費に係る経常収支比率は、0.3ポイントの増加となった。

### 補助費等

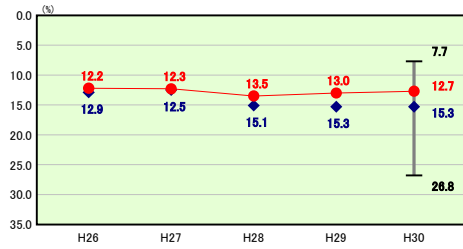
類似団体内順位 20/69 全国平均 10.2 山梨県平均 14.1



**補助費等の分析欄**  
 分子となる経常経費充当一般財源は、ふるさと納税事業等の影響により増加（前年度比7.2%）し、分母となる経常一般財源は、地方消費税交付金、地方交付税が増加し、併せて臨時財政対策債も増加した結果、補助費等に係る経常収支比率は、0.4ポイントの増加となった。

### その他

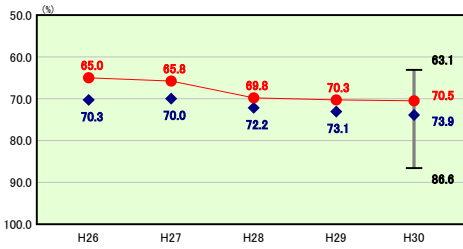
類似団体内順位 15/69 全国平均 13.3 山梨県平均 13.0



**その他の分析欄**  
 分子となる経常経費充当一般財源は、下水道事業特別会計繰出金等の影響により減少（前年度比1.4%）し、分母となる経常一般財源は、地方消費税交付金、地方交付税が増加し、併せて臨時財政対策債も増加した結果、その他に係る経常収支比率は、0.3ポイントの減少となった。

### 公債費以外

類似団体内順位 10/69 全国平均 76.4 山梨県平均 70.9



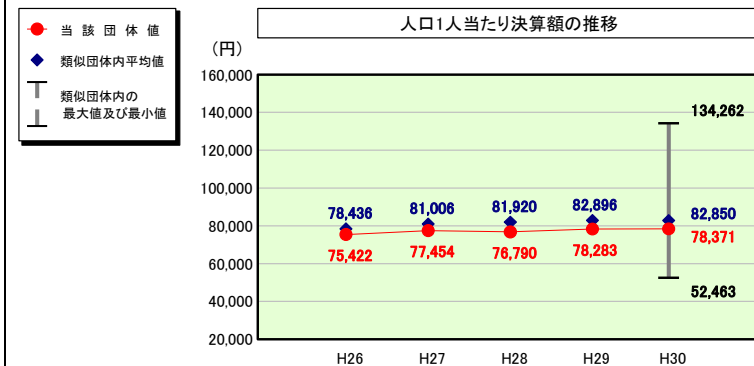
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常収支比率については、人件費及び繰出金を除く全ての経費において増加となったが、特に物件費や補助費等の増加による影響が強く、平成29年度と比較し0.2ポイント上昇したが、県平均、類似団体との比較では、引き続き低い水準にある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

山梨県南アルプス市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

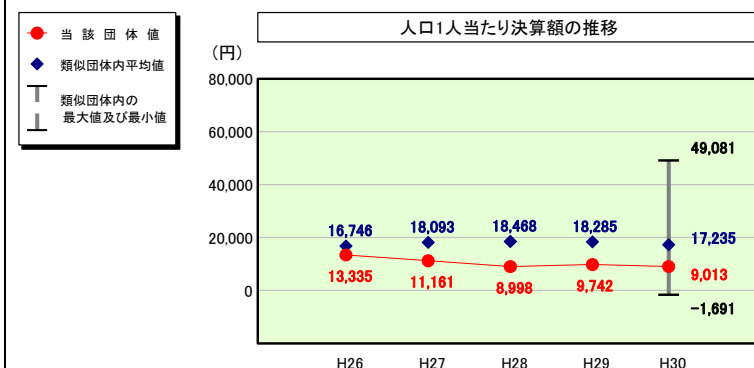
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,524,970	62,971	72,852	▲ 13.6
賃金(物件費)	1,003,366	13,963	5,779	▲ 141.6
一部事務組合負担金(補助費等)	100,815	1,403	5,205	▲ 73.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,186	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	227,358	3,164	3,005	▲ 5.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	110,024	1,531	1,720	▲ 11.0
▲退職金	▲ 334,960	▲ 4,661	▲ 6,900	▲ 32.4
合計	5,631,573	78,371	82,850	▲ 5.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.56	8.20	▲ 0.64
ラスパイレス指数	98.8	97.9	0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

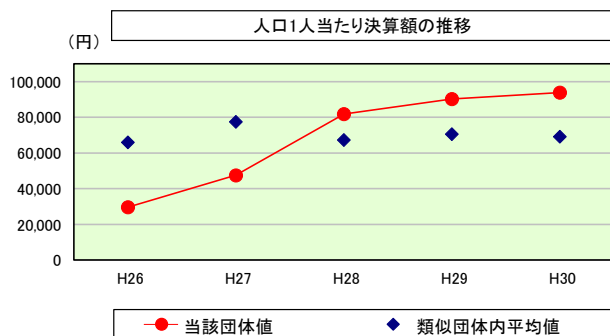


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,640,863	50,667	53,769	▲ 5.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	30	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	997,291	13,879	13,935	▲ 0.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	83,474	1,162	1,254	▲ 7.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	768	11	601	▲ 98.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	196	3	1	200.0
▲特定財源の額	▲ 2,651	▲ 37	▲ 4,013	▲ 99.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,072,294	▲ 56,671	▲ 48,341	▲ 17.2
合計	647,647	9,013	17,235	▲ 47.7

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	2,159,066	29,617	▲ 31.8	65,988	▲ 5.1	▲ 26.7
うち単独分	982,505	13,477	▲ 39.3	36,473	3.3	▲ 42.6
H27	3,442,933	47,470	60.3	77,507	17.5	▲ 42.8
うち単独分	1,802,258	24,849	84.4	42,788	17.3	67.1
H28	5,913,422	81,863	72.5	67,319	▲ 13.1	85.6
うち単独分	4,549,098	62,975	153.4	38,101	▲ 11.0	164.4
H29	6,506,107	90,231	10.2	70,615	▲ 4.9	5.3
うち単独分	5,032,606	69,796	10.8	37,382	▲ 1.9	12.7
H30	6,742,747	93,834	4.0	69,185	▲ 2.0	6.0
うち単独分	6,030,024	83,916	20.2	38,519	3.0	17.2
過去5年間平均	4,952,855	68,603	23.0	70,123	0.4	22.6
うち単独分	3,679,298	51,003	45.9	38,653	2.1	43.8



# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

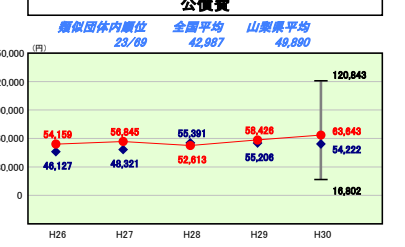
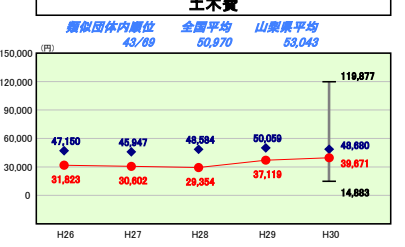
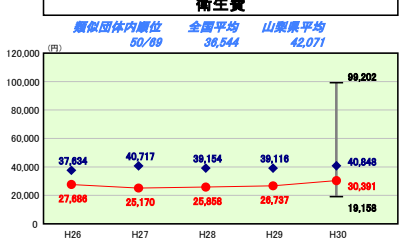
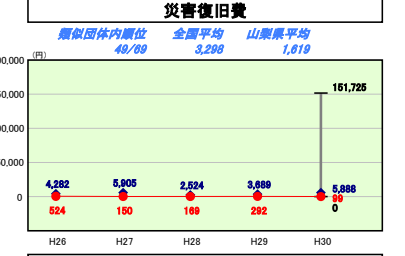
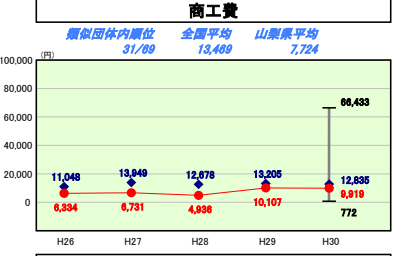
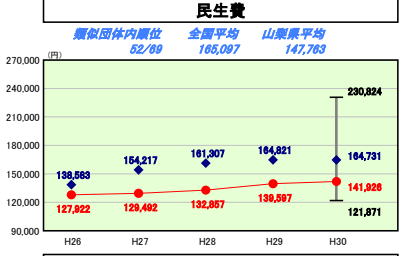
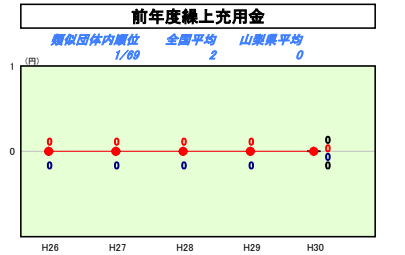
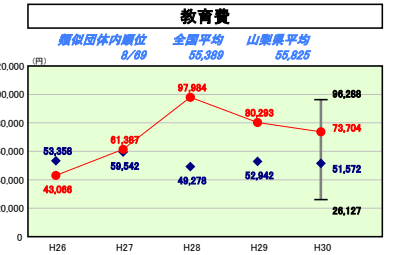
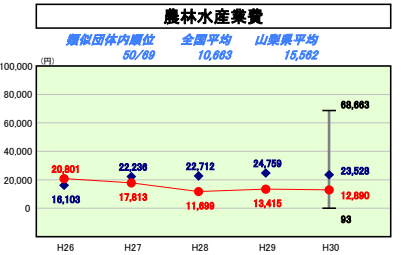
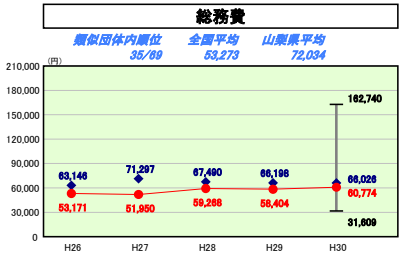
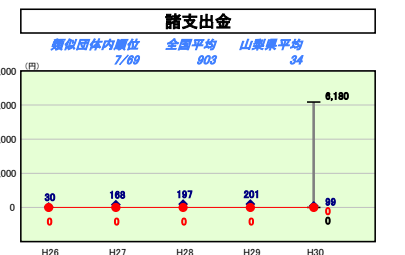
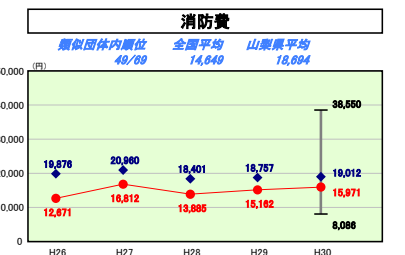
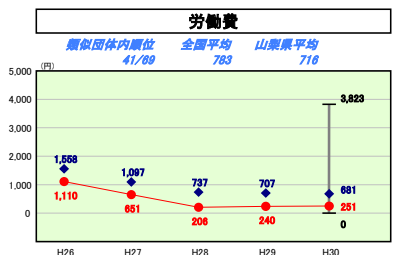
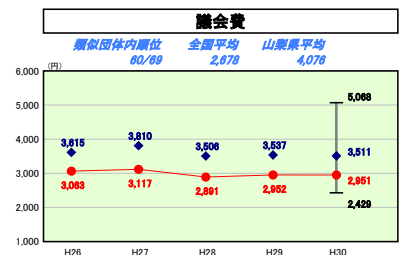
平成30年度

山梨県南アルプス市

人口	71,868人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	70,877人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	264.14km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.4%
収入総額	34,156,283千円	将来負担比率	-%
支出総額	32,493,589千円	市町村類型	H26 II-0 H27 II-0 H28 II-1
実質収支	1,598,181千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1
標準財政規模	19,238,822千円		
地方債現在高	31,898,150千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析

目的別歳出決算における住民一人当たりのコストについて、増額となった主なものは、公債費と衛生費である。  
公債費においては、繰上償還の実施に加え、平成28年度からの公共施設整備の集中的な取り組みにより市債の発行額が増加したことが主な要因である。  
衛生費においては、合併特例債を活用した施設の高齢化対策や解体などを実施したことにより増加となった。  
一方、減額となったものは、教育費と農林水産業費である。  
教育費においては、桃源文化会館や市立美術館などの文化施設整備による増額要因はあるものの、白根御助中や豊小学校の校舎、落合小体育館など学校施設整備の減が主な要因である。  
農林水産業費においては、南アルプスブランド戦略事業、県営土地改良事業の減額が主な要因である。

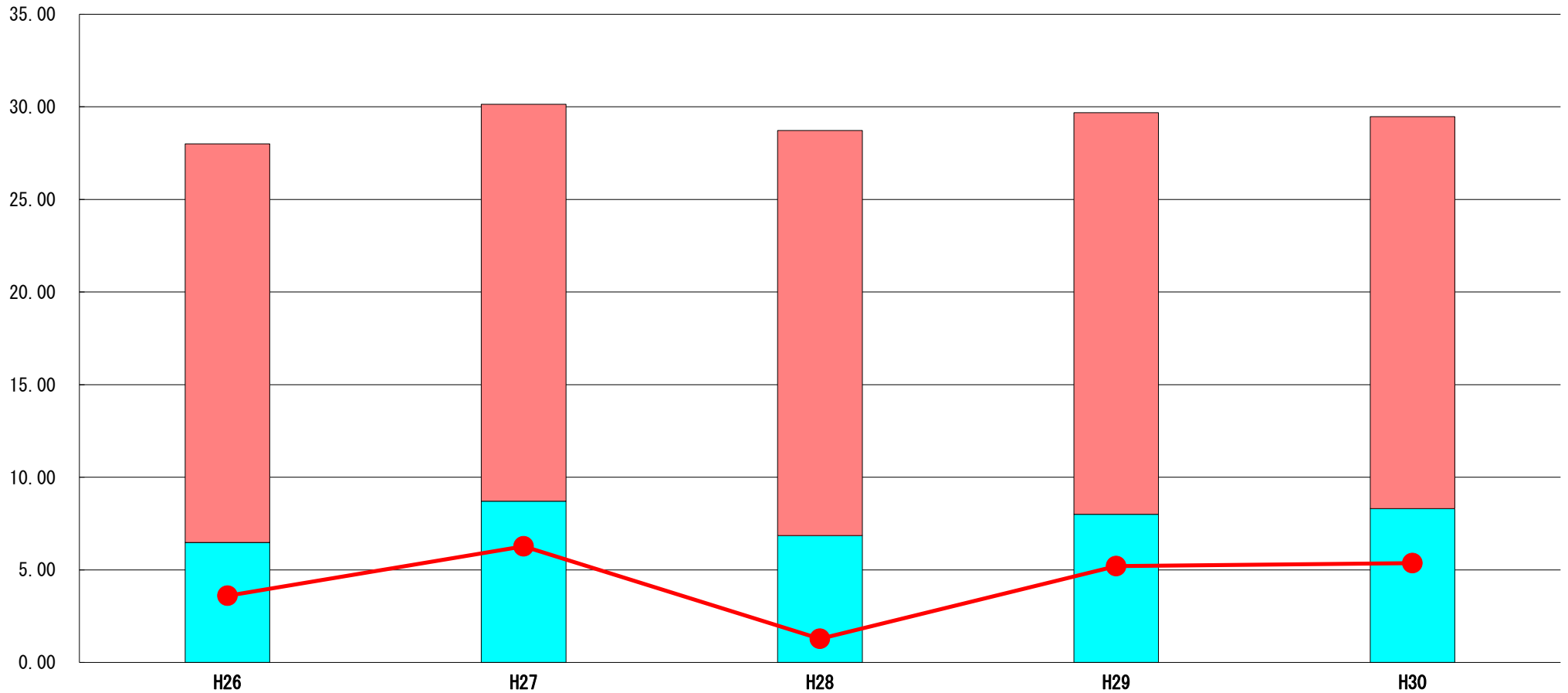


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

山梨県南アルプス市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		21.52	21.43	21.87	21.69	21.16
 実質収支額		6.48	8.71	6.85	8.00	8.31
 実質単年度収支		3.61	6.27	1.28	5.20	5.37

### 分析欄

財政調整基金は、2,369千円を積立し、取崩しを行わなかった結果、基金現在高は増加したが、標準財政規模も増加しているため、標準財政規模比は0.53ポイント減少した。

実質収支額は、歳入総額（1.9％）及び歳出総額（1.8％）が増加、繰越財源（40.7％）が減少となった結果、標準財政規模比は0.31ポイント増加した。

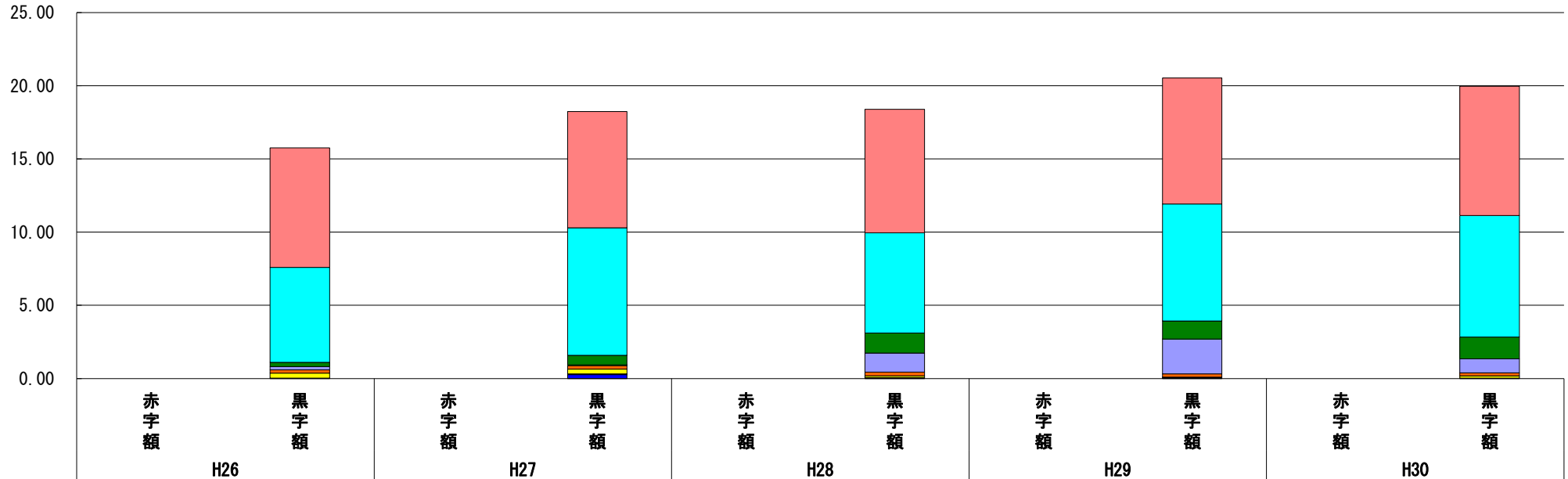
実質単年度収支は、単年度収支が減少したものの、繰上償還額の増加額が単年度収支の減少分を上回ったため、標準財政規模比は0.17ポイント増加した。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

山梨県南アルプス市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計	8.17	7.94	8.43	8.61	8.83
一般会計	6.48	8.71	6.85	7.99	8.30
介護保険特別会計	0.29	0.65	1.37	1.24	1.49
国民健康保険特別会計	0.23	0.06	1.31	2.37	0.97
自動車運送事業会計	0.22	0.24	0.24	0.22	0.19
下水道事業特別会計	0.34	0.33	0.13	0.06	0.17
山梨県北岳山荘管理事業特別会計	0.01	0.03	0.04	0.02	0.01
居宅介護予防支援事業特別会計	0.00	0.01	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.02	0.27	0.02	0.01	0.00

## 分析欄

一般会計における実質収支は、前年度を上回り、標準財政規模比は0.31ポイント増加したものの、国民健康特別会計において、前年度を大きく下回る標準財政規模比となり、連結の標準財政規模比も0.56ポイント減少した19.97ポイントとなった。

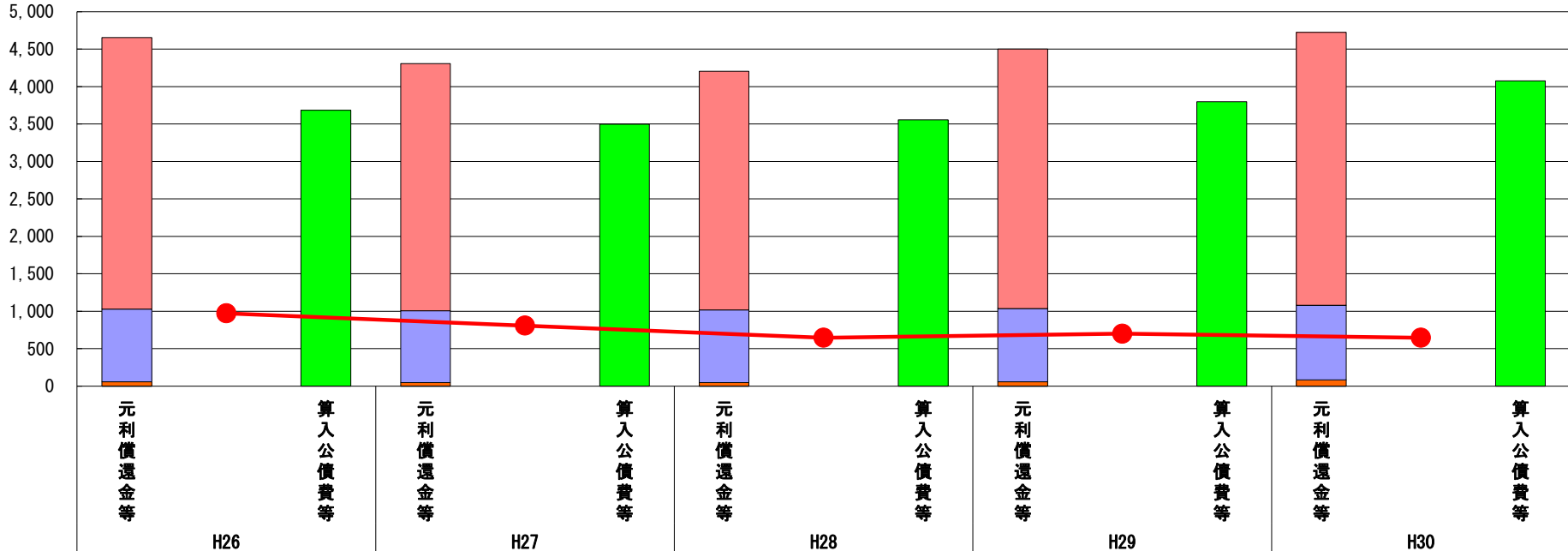
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

山梨県南アルプス市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,627	3,298	3,186	3,465	3,641
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		968	960	969	977	997
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		59	47	47	57	83
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	1
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,682	3,497	3,555	3,799	4,075
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		973	809	648	701	647

**分析欄**

分子のうち市債の元利償還金が約1.8億円増加し、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は水道事業、下水道事業等における起債償還額等の増加により前年度比で2パーセント増加している。

実質公債費から控除する算入公債費等は、合併特別債の償還額の増加が影響し7.3パーセント増加している。

この結果、分子は前年度比で7.7%減少した。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

**分析欄**

満期一括償還地方債は借入していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

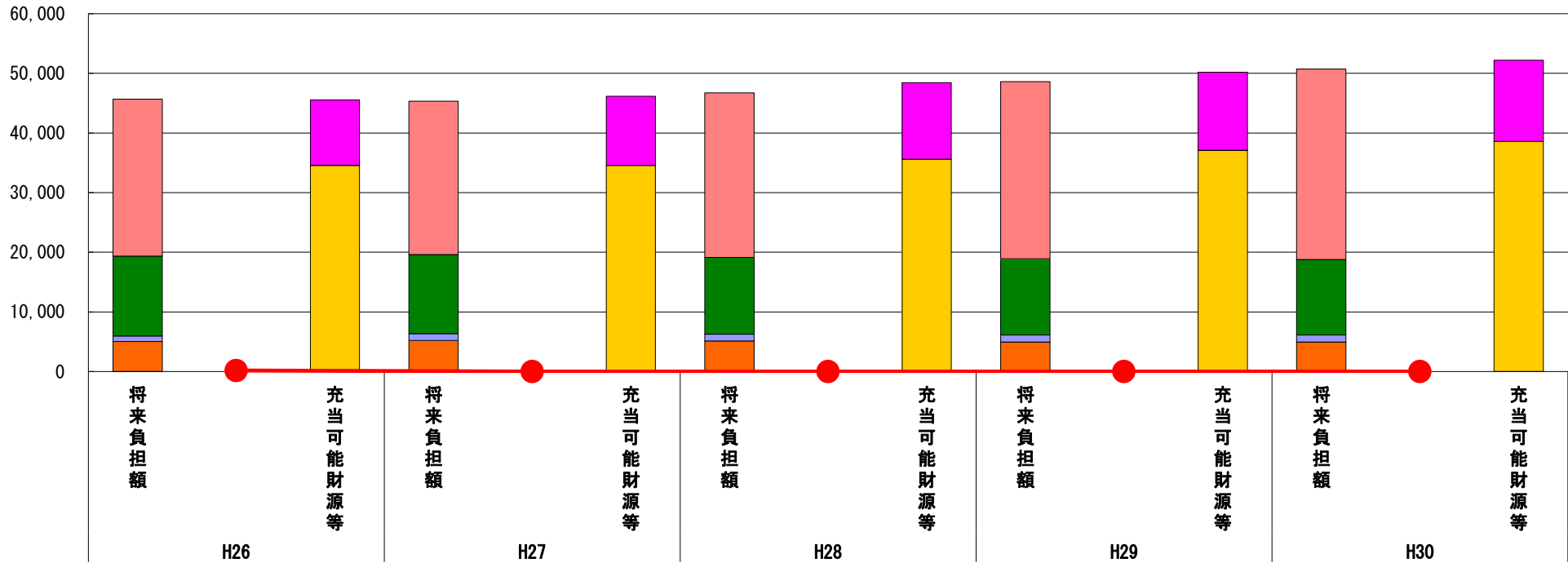
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

山梨県南アルプス市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		26,330	25,719	27,606	29,691	31,898
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		13,403	13,273	12,858	12,790	12,643
	組合等負担等見込額		924	1,118	1,141	1,169	1,218
	退職手当負担見込額		5,030	5,226	5,121	4,948	4,940
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,944	11,619	12,828	13,068	13,641
	充当可能特定歳入		15	15	13	10	8
	基準財政需要額算入見込額		34,564	34,538	35,591	37,097	38,565
(A) - (B)	将来負担比率の分子		165	▲ 837	▲ 1,706	▲ 1,577	▲ 1,516

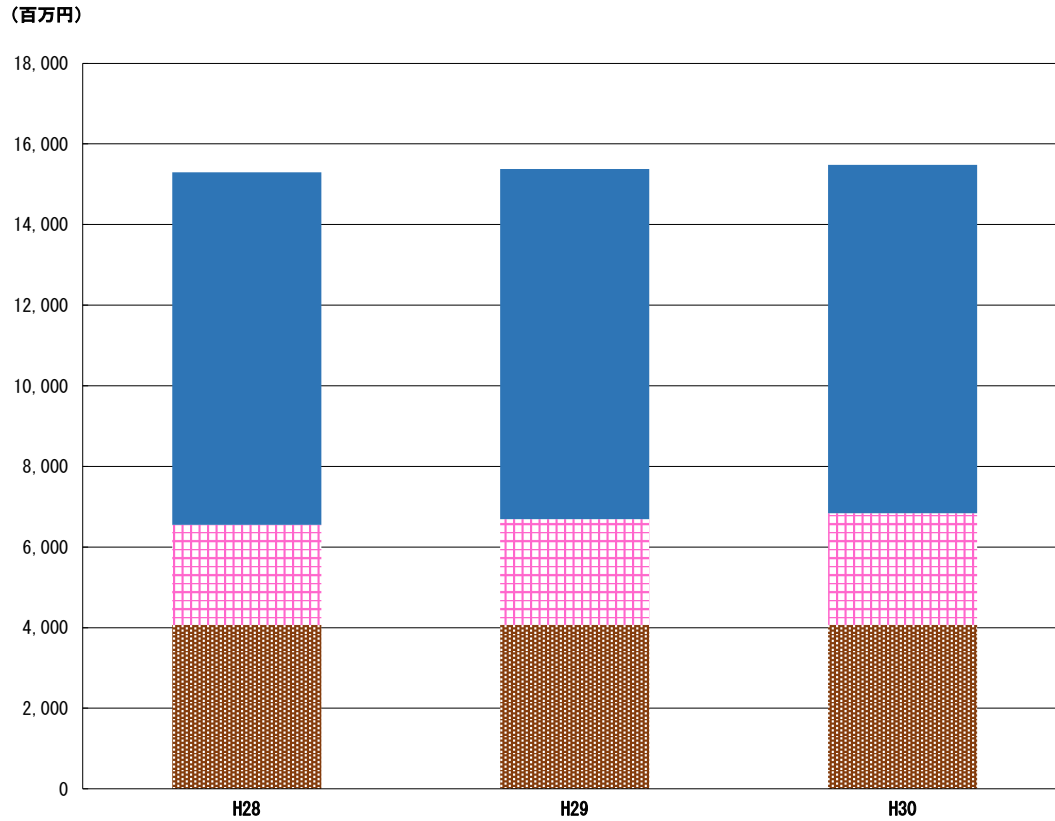
## 分析欄

一般会計等に係る地方債現在高は、合併特例債の平成30年度を目途とした公共施設再配置計画に基づく施設改修に充てる新発債の発行が増加したため前年度比で7.4パーセントの増加となり、組合等負担見込額も市町村総合事務組合における一般廃棄物最終処分場の建設工事に伴う事業費負担金の増加に伴い4.2%の増加となった。

しかし、将来の財政運営を見据え、減債基金に1.4億円の積立てを行ったことなどにより、充当可能基金が前年度比で4.4%増加し、また、新発債の大部分が交付税算入率の高い合併特例債であるため、基準財政需要額算入見込額も4%増加している。分子は前年度比で約0.6億円（3.9%）増加したものの、比率はマイナス数値となった。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		4,066	4,068	4,070
減債基金		2,486	2,623	2,768
その他特定目的基金		8,744	8,688	8,642
南アルプス市公共施設整備等事業基金		4,007	4,010	4,012
南アルプス市地域振興基金		3,494	3,408	3,322
南アルプス市地域福祉基金		1,038	1,038	1,038
過疎地域自立促進基金		100	122	156
南アルプスクラインガルテン基金		25	27	32
基金残高合計		15,296	15,379	15,479

平成30年度

山梨県南アルプス市

## 基金全体

(増減理由)

南アルプス市地域振興資金を1億円取り崩した一方、減債基金を1.4億円を積み立てたこと等により、基金全体としては1億円の増となった。

(今後の方針)

短期的には令和元年度まで減債基金への積立などにより増加傾向にあるが、それ以降は中長期的には減少傾向となる。

## 財政調整基金

(増減理由)

平成29年度末残高から平成30年度利子分を積立。

(今後の方針)

短期的には平成30年度同様利子の積立を行っていくが、中長期的には減少していく見込み。

## 減債基金

(増減理由)

決算剰余金を約1.4億円積立した事による増加。

(今後の方針)

令和2年度に地方債償還のピークを迎えるため、それに備えて毎年度積立を行っていく予定だが、中長期的には減少予定。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・南アルプス市公共施設整備等事業基金：公共施設の整備その他市民福祉の向上に資する長期的な計画に基づく事業
- ・南アルプス市地域振興基金：地域振興に資する事業
- ・南アルプス市地域福祉基金：地域福祉の向上に資する事業
- ・過疎地域自立促進基金積立金：過疎法に規定する過疎地域自立促進のまでの事業に要する資金
- ・南アルプスクラインガルテン基金：クラインガルテンに資する事業

(増減理由)

- ・南アルプス市地域振興基金：利子・運用益で0.1億円の積立を行ったが、地域自治会活動事業等で1億円を取崩したため、0.9億円の減少。

(今後の方針)

- ・現行の過疎地域自立促進特別措置法の期限である令和2年度までは、平成30年度までの傾向が今後も続いていく予定である。
- ・過疎地域自立促進基金は過疎対策事業債（基金分）の有無により積立額が変動する。